



自立インドに向けた憲法改正も

経済は危機的、試練はこれから

インド・ビジネス・センター代表 島田卓

INDIA

実った多数派工作 パティールとアンベドカールの夢

高額紙幣廃止時を思わせる光景だった。八月五日、インドのテレビ画面はインド上院審議の中継一色に染まった。モディ首相の右腕で内相に抜擢されたインド人民党（BJP）アミット・シャール総裁が、議会にインド憲法改定案を上程し、可決された。モディ首相は、シャール内相の議会説明が終わると彼の肩をたたき慰労し、シャールは手を合わせた。

BJPが五月の総選挙で公約に掲げたのは、憲法第二一篇「暫定的及び過渡的規定」に記載されている憲法第三七〇条と、同第三篇「基本的人権」に記載されている第三五条の撤廃である。



モディ（左）アミット・シャール

剥奪されるというものだった。

このふたつの条文の撤廃後、国民に向けた声明でモディは「サル

第三七〇条はジャム・カシミール州に特別な自治権を与え、他州には許されていない独自の法を定めることを認めたものだった。インド政府といえども勝手な行動を許されず、防衛、外交、通信を除き、法律の適用には州政府との事前協議が必要となっていた。また、同三五条は、同州市民権の規定や、市民権を有しないものによる不動産の購入や所有を認めず、同州女性には非市民と結婚すると既得権を

ダール・パティールとアンベドカールの夢がかなった」と胸を張った。パティールはネルー初代首相時の副首相、内相。印パ分離独立に際し、多くの藩王国をインド帰属にさせ、インドのビスマルク（鉄の男）と呼ばれる。アンベドカールはインド憲法草案の作成者だ。

そして、この夢を実現するためには、実は周到な準備がなされていた。まず、BJPを核とする国民民主連合（NDA）が過半数に満たない上院での可決を狙い、多数派工作に乗り出した。その伏線は選挙後の組閣にあった。まず、二〇一四年の選挙結果を上回る勝利に導いたシャールBJP総裁の処遇では、あらかじめ、健康問題で入閣を断ったジャイトリー財務相の後釜と大方が予想したが、財務相に

BJPへの寝返りが雪崩を打った様に起こっている。その結果が、上院での憲法改正案可決だ。賛成一二五、反対六一と、与党BJP側が圧勝した。

また、憲法改正案の国会上程に先立つ七月二十八日には、カシミール地域治安維持のため、秘密裏に特別指令を下し、警戒網が張られた。同地有力政党の民族会議派（NC）党首ファルク・アブドユラと、同じく同地有力政党の人民主党（PDP）総裁ムフティが憲法改正前夜の八月四日深夜、自宅軟禁とした。ムフティの所在は分かっているが、アブドユラは行方知れずだ。

反発するパキスタン 憲法改正に隠された勢力拡大

こうした強硬姿勢に対し、カシミールの領有権を主張するパキスタンは反発。駐印自国大使の召還とインド大使の国外退去を要求、インドとの貿易停止などの対抗措置を取った。パキスタンは従来から、国連や第三国の仲介による話

し合いを主張してきたが、インドは一貫して二国間協議を主張、まったく折り合う気配はない。国連のグテーレス事務総長は二国間協議が筋との見解を示すが、中・米は距離を置いており、打開の見通しは立たない。

そのためモディは、二期目の早い時期にカシミール問題に決着をつけ既成事実を積み上げ、BJPの政治基盤を盤石なものにする目論みである。というのも、二〇一七年の同州議会選挙でBJPは総議席数八七のうち二五議席を獲得しているが、全てジャム選挙区での勝利で、カシミール選挙区では一議席も取れていないからだ。今回の憲法改正には、地元民でなくとも移住による選挙権者を増加させ、勢力拡大（議席獲得）を図る狙いもあるのだ。

ネルーが目指した政教分離とは一線を画し、ヒンドゥー至上主義の下での万民平等を目指している。ただモディは同主義を前面に押し出すのではなく、多宗教のインド国民を一つにまとめていく上での選択肢として、ヒンドゥー至上主義を国民の声の反映として使いこなしている。バランス感覚に長けた独裁的国家志向者ともいえる。それは日々の行政でもいかなんか見て取れる。たとえば、インド人は尻に火が付かないと動かないと言われる。そのため、定時出勤が二割程度だった怠惰な公務員には指紋認証を導入し、有無を言わせぬ意識改革を断行した。行政にはとにかく結果を出せと迫り、*“Perform or Perish*（成果が出せなければクビ）を地で行く。何はともあれ、結果として、屋外排泄削減のためのトイレ配布、低価格住宅の提供、貧困層へのLPG配給拡大、余剰層へのLPG補助金支給の削減等、目に見える形で改善されている。

今回の憲法改正にしても、一九四七年の独立から七〇年以上も経過した「暫定的及び過渡的規定」への具体的対応であり、その間ネルー・ガンディー王朝が手をこまねいてきていた課題を一举に片づけてしまおうとするモディの突破力の証だ。

だが、米中の貿易・覇権争い、イギリスのEU離脱、ドイツの国力の低下、中ロ接近、日韓関係の悪化や、インドの重要原油輸入ルートであるホルムズ海峡問題に加え、仇敵パキスタンとの抜き差しならぬ緊張関係。その狭間にあって、インド経済は落ち込みが続いている。特に裾野産業が大きく、雇用創出を担う自動車産業の新車販売は前年比二割、三割の落ち込みが続く。これが失業率を押し上げ、株価は下落、海外マネーの流失、金利引き下げによる通貨安と四面楚歌の状況だ。そんな中でも、インド国民の合言葉になってくるのが「モディが何とかしてくれ」だ。モディはインド国民の夢を叶えることができるのか。事はそう簡単ではない。（敬称略）